

# トヨタ8割減益予想

## コロナ直撃 販売100万台割れ

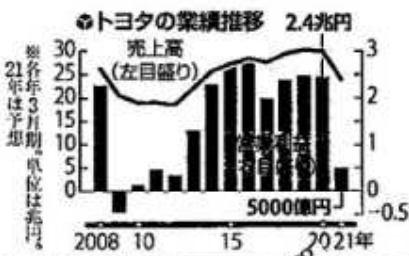
21年3月期

トヨタ自動車は12日、2021年3月期連結決算で、本業のもうけを示す営業利益が、前期比79・5%減の5000億円にとどまるとの見通しを発表した。新型コロナウイルスの感染拡大により、新車販売が約15%減ると予測した。ホンダも直近の20年1～3月期連結決算で、営業利益が66億円の赤字に転落した。新型コロナウイルスが、日本の代表企業の業績に打撃を与えたことが鮮明になった。

〈関連記事11面〉

## ホンダ赤字 20年1～3月期

トヨタは21年3月期に、グループ全体(ダイハツ工業、日野自動車を含む)の売上高を11・7%減の8832万台(世界新車販売台数が、20年3月期(1045万台)から14・9%減り、890万台になると予想している。トヨタの豊田章男社長は12日、インターネットを通じて行った記者会見で、新型コロナウイルスの影響について、「リーマン・ショック時よりもインパクトが大きい」と語り、売上高は前期比



19・8%減の24兆円になるとみられるが、地域別の落ち込み幅や、最終利益の見通しは公表しなかった。厳しい業績が予想されるが、研究開発費はカットせず、20年3月期とほぼ同水準の約1兆1000億円を投じる。豊田社長は、「未来に向け、アクセルを踏

続ける」と述べた。国内の新工場で年間300万台の新

車を生産する体制も死守し、雇用を維持する考えを強調した。

トヨタの20年3月期連結決算は、売上高が1・0%減の29兆9299億円、営業利益は1・0%減の2兆4428億円、最終利益は10・3%増の2兆761億円だった。新型コロナウイルスの影響で、営業利益が16000億円、目減りしたという。ホンダも12日、20年3月

期連結決算を発表した。売上高が前期比6・0%減の14兆9310億円、最終利益が25・3%減の4557億円で、減収減益となった。

新型コロナウイルスの感染拡大により、営業利益が1298億円、押し下げられたという。直近の20年1～3月期の最終利益は295億円の赤字だった。21年3月期の業績見通しは、新型コロナウイルスの影響を「合理的に算定する

ことが困難」として、示さなかった。

八郷隆弘社長は、「先行きは見通せないが、四輪を中心とした事業を盤石にする取り組みを進めたい」と述べた。

5/13 日経  
マクドナルドの今期

## 営業最高益を維持

日本マクドナルドホールディングスは12日、9年ぶりの営業最高益となる2020年12月期の業績予想を維持すると発表した。新型コロナウイルスのまん延で店

内飲食を中止しているが、ドライブスルーなどが、帰り需要が大きく伸びている。コロナの影響は限定的とみた投資家の買いが入り、この日の株価は年初来高値で引

た。

4月の既存店売上高は前年同月比6・5%増だった。外出自粛や平日の在宅勤務が広がり、ドライブスルーや宅配サービスでマクドナルドを利用する人が増えた。家族分のまとめ買いが増え、同月の客単価は31%増と過去最高の伸び率だっ

た。

同日発表した20年1〜3月期の連結決算は、売上高が前年同期比5%増の722億円だった。直営店とフランチャイズ店を合計した全店売上高は6%増の1418億円。夕食需要の取り込みを狙った新商品「ごはんバーガー」など食べ応えのある高単価商品が人気を集めた。

営業利益は同8%減の77億円。200円以内の「ちよいマック」のテレビCMなど広告宣伝費が増えたほか、直営店の宅配サービスを広げるための費用もかさんだ。ただ通期の営業利益予想に対する進捗率は27%で、同社は「想定通り」としている。

# 欧米銀、減益・赤字相次ぐ

【ニューヨーク＝宮本岳則、ロンドン＝篠崎健太】新型コロナウイルスのまん延が、欧米大手銀の収益を直撃している。

## 1～3月、コロナ打撃 引当金繰り入れ響く

イタリアの金融大手ウニクレディトが6日発表した2020年1～3月期決算は最終損益が27億円（約3120億円）の赤字となり、前四半期から赤字額が拡大した。貸倒引当金繰入額として12億円を計上したことが響いた。「都市封鎖の広がり、マクロシナリオを見過した」（ジャンピエール・ムステイエ最高経営責任者＝CEO）。仏クレディ・アグリコルも前年同期比で約3倍の引当金を繰り入れ、純利益は2割減となった。

米銀もシティグループのマイケル・コルバットCEOは4～6月期の経

足元の資金需要は急増しJPMorgan・チェースは1～3月期の企業向けの貸出残高が前四半期に比べて15%増。クレディ・スイスもコロナ対応融資が増えた。政府から自国企業の資金繰り支援を求められており追加融資に応じざるを得ない。

欧米大手銀の自己資本比率は低下が目立った。ドイツ銀行は普通株などにつくる「狭義の中核的自己資本（CET1）比率」が3月末時点で12・8%となり、19年12月末比で0・8%下がった。顧客が与信枠から資金を引き出したことで、自己

資本比率を計算する上で「リスクアセット」が増えた影響が大きい。米銀大手6行もCET1比率が軒並み低下した。このため、欧米銀は自社株買いの停止など資本流出を抑え、自己資本蓄積を優先し始めた。HSBCのノエル・クインCEOは「資本と流動性は強固で顧客の需要に対応できる」と強調した。

## 3メガ銀、純利益横ばい

### 前期 今期は株主還元焦点に

3メガバンクは15日、2020年3月期の連結決算を発表する。純利益は3メガ銀合計で前期の比横ばいの1兆7千億円程度だったもよう。新型コロナウィルス対応で収

入る。収束への道筋がなお不透明であるため、どの程度損失に備えるべきか読みかねており、株主に還元する利益を抑制するかが焦点に上っている。

20年3月期の純利益は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（FG）まで還元重視を打ち出して

ていた株主対応も聖域でなくなくなる可能性がある。配当と自社株買いを合わせた総還元額は、三菱UFJで19年3月期に約4400億円だった。

三井住友は3200億円、みずほは1900億円と、各社とも利益比新たに積み立てた分は費用として計算する。

## 銀行貸出残高、4月伸び率

全国銀行協会は12日、全国の銀行の4月末の貸出金残高が52兆2兆434億円となり、前年同月比で20兆814億円、率にして4%増えたと発表した。伸び率は米リーマン・ショック後に経済混乱が起きていた2009年4月以来、11年ぶりの高水準となった。新型コロナウイルスの感染拡大により営業や生産を休止する企業が相次いでおり、資金繰りを支援するための融資が積み上がった。

3メガバンクなど大手行の残高は4・9%増で、地銀に比べて高い伸びとなった。政府は緊急経済対策で企業の資金繰り支援を後押ししてきた。信用保証協会を通じて金融機関の融資に付ける保証を拡充。日銀も融資の原資をゼロ金利で金融機関に貸し出す制度を3月に始めた。

自社株買いは買材料か——。日本企業の株主重視を示すとして、好感されてきた自社株買いだが、評価を巡って投資家の判断が揺れている。コロナ禍による自社株買いの見送り機運は、株式需給悪化を招くのは必至。半面、資金流出抑制で企業財務を下支えし、中長期の競争力を高めるとの見方もある。個別事例に沿って光と影に目をこらそう局面だ。

# 自社株買い 光と影

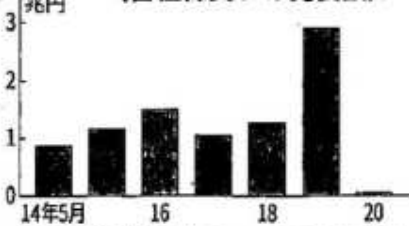
日経平均株価が前日比99トラス(スト)との見立て  
円(0.5%)安となったが市場では優勢となつてい  
13日、隠れた主役として注  
目を集めたのは前日に20

市場の側からは需給悪化  
が懸念される。12年末のア  
ベノミクス開始以降、株主  
に配慮した経営が浸透して  
均が週間で1000点下落  
した。この時期は決算発表  
前の企業が自社株買いを控  
える「ブラックアウト(停  
電)期間」にあたる。急落  
のきっかけは長期金利の上  
昇や米中貿易摩擦の激化だ  
ったが、ここまで振れ幅が  
大きくなった一因は買い手  
となる企業の不在だ。

20年3月期決算を発表し  
たトヨタ自動車株の動きだ  
った。15年以降、決算発表  
に合せて自社株買いを発売  
表してきたが、今回は見送  
り。結局2%安で引けた。  
5月は例年であれば自社  
株買いの最盛期。だが今年  
は「相当減るだろう」(大  
和証券の阿部健児チーフス  
企業の方針が鮮明だ。

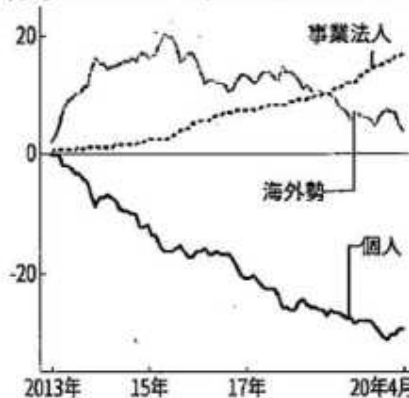
米国では自社株買いの停  
止が相場の波乱を招いたと  
される例もある。18年10月  
中旬、米タウ工業株30種平  
均が週間で1000点下落  
前の企業が自社株買いを控  
える「ブラックアウト(停  
電)期間」にあたる。急落  
のきっかけは長期金利の上  
昇や米中貿易摩擦の激化だ  
ったが、ここまで振れ幅が  
大きくなった一因は買い手  
となる企業の不在だ。

例年、5月は兆円単位だが...  
(自社株買いの発表額)



大和証券資料から作成、20年は12日時点

企業は日本株の有力な買い手



東証資料から作成  
13年以降の売買動向を累積

現在の相場環境を見渡せば悪材料には事欠かない。新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、米中対立再燃への警戒感も増している。市場が小康状態にあるのは、経済危機を乗り越えようとする各国が積極的な金融緩和・財政政策を打ち出した効果が大い。悪材料でひとたび売りが広がれば、日銀の上場投資信託(ETF)買いだ

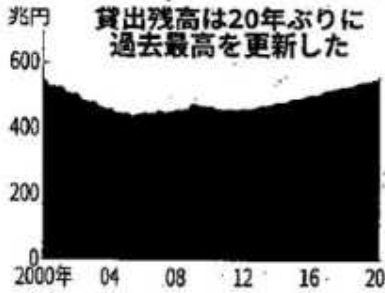
## 需給か財務か 迷う投資家

けで吸収できるか心もとない。 □ □  
もっとも、個別企業に照らせば、より複雑だ。トヨタの自社株買い見送りについて「非常に合理的で理解できる」。ファイブスター投資顧問の大木将充運用部長はこう指摘する。手元資金を温存し、不測の事態への備えを固める点を評価する。むしろ「減配や無配も考えないと、現下の危機を乗り越えられない企業も多いのではないか」とみる。  
前日に自社株買いを発表した銘柄でも、13日は第一建設工業は1%安、東ソーは小幅安。個社の財務状況によるが、この局面では無理に自社株買いをしなくてもよい、そんなメッセージを市場が発しているようにもみえる。欧米では借金を重ねて自社株買いにあてる企業も珍しくはなかったが、潮目は変わった。  
限られた資金をどのように活用するのか。自社株買いを実施する企業はもとより、有効性を見極めて銘柄選別する投資家の眼力が問われそうだ。(須賀恭平)



# 4月の貸出残高、過去最高

5714.2兆



貸出残高は20年ぶりに過去最高を更新した

(注) 銀行と信金の月次の貸出平均残高 (出所) 日銀

日銀が13日に発表した4月の貸出・預金動向(速報)によると、全国の銀行と信用金庫の貸出平均残高は前年同月比3%増の553兆4863億円だった。統計の公表をはじめた2000年1月以来、約20年ぶりに過去最高を更新した。新型コロナウイルスの招く経済の停滞に備え、企業が資金を確保する動きを反映したが、過度な貸し出し増を警戒する声もある。

## 3%増、大企業向け伸びる

大手行の伸び率が3.4%と地銀や信金より大きくなり、大手行と取引の多い大企業向けの融資が活発だった様子が見える。

金融機関はバブル崩壊後に不良債権の処理に追われ、1990年代後半から2000年代半ばまではほぼ一貫して貸出残高を縮小してきた。アベノミクスによる景気回復局面では不動産向けやM&A(合併・買収)向けを中心に融資を伸ばしてきたが、コロナ危機後は手元資金を厚くしておきたい企業の「守り」のニーズを受け、一段と貸し出しを伸ばしている。

5月からは政府の緊急経済対策を踏まえ、実質無利子・無担保の融資が民間金融機関でも始まった。日銀も企業の資金繰りを支える金融機関に有利な条件で資金を供給するオペ(公開市場操作)を拡充している。銀行や信金による貸し出しも当面、拡大を続ける公算が大きい。

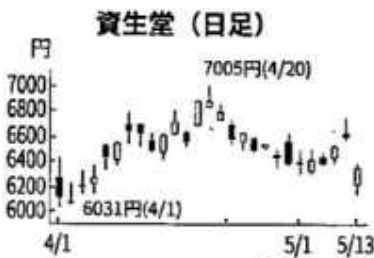
## 銘柄診断

5714 日銀

13日の東京株式市場で資生堂の株価が反落した。一時前日比502円(8%)安の6119円まで下落した。前日の取引終了後に開示した2020年1~3月期の連結純利益は前年同期比96%減の14億円になったと発表。欧米地域の営業赤字も拡大し、機関投資家を中心に売りが広がった。

1~3月期は新型コロナウイルスの影で世界規模で化粧品販売が落ち込んだ。経済活動の再開のタイミングを見極めるのが難しいとして、発表済みの20年

### 資生堂 一時8%安



12月期の連結業績予想と配当予想も取り下げた。アナリストらが悪材料視していた米州・欧州事業の赤字幅の拡大だ。1~3月期に米州の営業損失は前年同期比2倍の88億円の赤字に、欧州は3.5倍の64億

## 欧米で赤字拡大 嫌気

円の赤字になった。JPMモルガン証券の角田律子氏は12日付のリポートで「欧米地域の赤字拡大は想定以上で、高コスト体質があまり出される」と指摘した。

一方で後場では買い戻しの動きも見られ、終値は279円(4%)安の6342円だった。魚谷雅彦社長は12日の電話会見で「地域戦略などの見直しを進め、非中核事業の売却や戦略的M&A(合併・買収)も検討する」と強調。構造改革が進むとの期待から「欧米事業の収益改善を促す刺激剤になった」(ゴールドマン・サックス証券の山口慶子氏)との声も聞かれた。

日本KFCホールディングスが13日に発表した2020年3月期連結決算は営業利益が47億円と前の期比2.2倍になった。決算期を変更した後の11年3月期以降で過去最高。500円の値ごろ感あるランチを通常メニューに組み入れ、日常利用を強化した。新型コロナウイルスの感染が本格化した3月以降も、持ち帰り需要が旺盛で既存店売上高は20年4月まで17カ月連続で増加し

## 日本KFC前期 営業益2.2倍に

17/4日経

### 持ち帰り需要旺盛

売上高は796億円と7%増えた。フランチャイズ店も含めた全店売上高は9%増の1287億円と過去27年間で最高だった。割安なランチで来店のきっかけをつくり、「ブラックホットチキン」など新メニューを打ち出して「もう一つ」の需要を喚起し、客単価の下落を防ぐ戦略をとった。既存店の客数は10%増、客単価は横ばいだった。純利益は前の期比25%減の15億円だった。和食を展開する関連会社が新型コロナウイルスの影響から振るわず、持ち分法による投資損失16億円を計上した。

同日発表した4月の既存店売上高は前年同月比33%増えた。家族の分をまとめて購入する客が増え客単価は24%増になった。21年3月期通期の業績見通しと配当予想は、新型コロナウイルスの影響が見通せないとして「未定」とした。

## ドラッグ2社の今期純利益

## マツキヨ20%減 ココカラ10%増

### 訪日客比率高いとマイナス

マツモトキヨシホールディングスとココカラファインがそれぞれ13日に発表した2021年3月期の連結業績見通しは明暗が分かれた。訪日外国人（インバウンド）が急減するなか、相対的にインバウンド比率が高いマツキヨHDは純利益が2

10億円と前期比20%減の見通し。ココカラファインは10%増の91億円を見込む。両社は今年4月に資本業務提携した。

10月以降に経済活動が徐々に回復するとの前提で予想を算出した。マツキヨHDは売上高が3%減の5700億円、営業利益が19%減の305億円と予想。売上高に占めるインバウンド比率が1割強とココカラファイン（5%前後）より高く、利幅の厚い化粧品を中心に訪日客減少の打撃が大きい。

ココカラファインの売上高は4%減るが、営業利益は4%増の139億円となる。21年10月に目指す経営統合に先立って始めたマツキヨHDとの資本業務提携が利益貢献する。

# レナウン経営破綻

# 業績低迷 コロナ追い打ち

5/16

老舗アパレルのレナウンが経営破綻した。主力の百貨店向けが低迷し、業績が落ち込んでいたところに、新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけた。アパレル各社の業績は急速に悪化しており、生き残りに向けた取り組みが急務になっている。

△本文記事1面▽

百貨店自粛 4月売上高81%減

新型コロナウイルスの影響で百貨店が営業自粛を余儀なくされるようになった3月以降、レナウンは急激に追い詰められていた。4月の既存店の売上高は前年同月比81%減となった。

かつては、「レナウン娘」の宣伝で一世を風靡した名門アパレルだ。「ダーバン」や「アーノルドパーマー」などのブランドで知られたが、低価格と機能性が強みの「ユニクロ」の台頭などに押され、買収した英国の高級ブランド「アクアスキュータム」も売り上げ挽回にはつながらなかった。

2010年には中国繊維大手「山東如意科技集団」の傘下に入り、中国市場に活路を求めたが、販売に苦戦して再び国内販売に注力していた。

それでも苦境は脱せず、19年12月期には67億円の最終赤字を計上。山東のグループ会社との取引で、売掛金約50億円の回収が滞ったことが重荷になった。

今年3月の株主総会では、山東のトップがレナウンの会長に就くなど経営体制を一新し、立て直しを図ろうとしていた。レナウンの広報担当者は15日、「債権の回収が進まず、資金ショートに至った。新型コロナウイルスの感染拡大で収益の見通しも見えなくなった」と話した。

アパレル各社の業績は厳しい。「洋服の青山」を展開する青山商事が15日発表した2020年3月期連結決算は、最終利益が169億円の赤字（前期は57億円の黒字）だった。入社式や入学式を控えた時期に、客足が減ったのが原因だ。

民間調査会社の東京商工リサーチによると、15日時点の新型コロナウイルス関連の経営破綻は153件で、このうちアパレル関連は20件に上る。

アパレルは多くの種類の商品を在庫として抱える必要があるが、新型コロナウイルスの影響で流行の変化が読みづらくなっており、今後も苦境が続きそうだ。

## 三越伊勢丹 売上高98%減

### 5月前半速報値 首都圏6店舗

三越伊勢丹ホールディングスと高島屋が15日発表した5月前半（1～14日）の売上高は、速報値ベースで前年同期に比べ8割以上減少した。新型コロナウイルスの感染拡大で大半の店舗が臨時休業したためだ。

三越伊勢丹の首都圏6店舗の売上高は前年同期比98%減だった。全館が休館し、インターネット通販の売り上げなどにとどまった。食料品売り場を除いて多くの店舗が臨時休業した高島屋は82%減だった。

# 企業の半数以上減益

## 3月期最終利益 コロナ打撃

東京証券取引所に上場する企業の2020年3月期決算の発表が15日、ピークを迎えた。米中貿易摩擦や消費税増税による影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大で売り上げを減らし、決算を発表した企業のうち半数以上が、最終利益で減益となった。

SMBC日興証券が14日

	2020年3月期		19年3月期
	通期	1~3月期	通期
全産業	▼18.5	▼66.7	▼3.8
製造業	▼25.5	▼78.8	▼7.9
非製造業	▼10.5	▼53.8	1.5

SMBC日興証券調べ。最終利益の集計で前期比または前年同期比の伸び率%。▼はマイナス。対象は14日までに決算を発表した東証1部上場企業791社(金融を除く、全体の59.0%)

◆主要企業の最終利益

までに決算を発表した1部上場企業791社(金融を除く全体の59.0%)の業績を集計したところ、最終利益を減らしたのは439社で、利益の合計は前期比18.5%減だった。減益は2年連続で、前年の3.8%減と比べ、下落幅が拡大した。本業の利益を示す営業

利益は11.3%減だった。売上高は0.4%減だった。業種別にみると、「鉄鋼」などが赤字に転落したほか、「精密機器」や「機械」、「電気機器」も20~40%程度の大幅な減益となった。特に新型コロナウイルスの影響を受けた1~3月期の業績は落ち込みが激しく、全産業

の最終利益は前年同期比66.7%減だった。3月に海外で相次いだ都市封鎖で工場が操業停止に追い込まれた影響から、製造業は78.8%減だった。

SMBC日興によると、21年3月期の通期業績予想については、約6割の企業が「未定」としており、先行きは見通せない。SMBC日興の伊藤桂一チーフエコノミストは「本格的な外出自粛など国内外で経済活動が停滞したのは、今年4月からで、今後、業績のさらなる悪化は避けられない」と指摘している。△関連記事7・8・9面▽

## レナウン民事再生申請 負債138億円 外出自粛販売激減

老舗アパレル大手のレナウンが15日、東京地裁に民事再生法の適用を申請し、受理された。負債総額は38億7900万円。新型コロナウイルスの感染拡大

で、百貨店を中心にした衣料品の販売が急減し、資金繰りに行き詰まった。再建に向けてスポンサー探しに乗り出す。

と感染拡大の影響による上場企業の経営破綻は初めて。レナウンの子会社、レナウンエージェンシーが債権者として、民事再生法の適用を申請した。レナウン

は、「ダーバン」や「アール・ルドパーマー」などのブランドで成長した。1990年代以降、主力の百貨店向けの販売が低迷し、買収した英国の高級ブランド「アクアスキュータム」も不振で、一時は赤字が続いた。2010年から出資を段階的に引き上げ、親会社となった中国繊維大手の「山東如意科技集団」は、中国での販売増など立て直し策を進めてきた。しかし、今年2月に発表した19年12月期の連結決算では、最終利益が67億円の赤字で2期連続の赤字となった。3月に開かれた株主総会では、当時の社長と会長の取締役再任案が山東の反対で否決され、混乱が続いていた。さらに今春以降の外出自粛要請などを受けて、主力の販路となる百貨店の客足が激減していた。



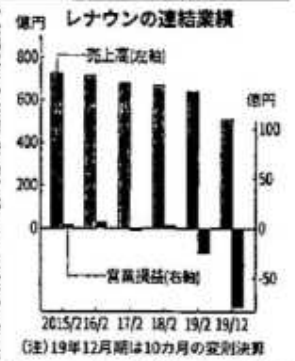
# 中国傘下で続いた誤算

## 出店難航、生産連携も不発

### レナウン法的整理 アパレル激震

▶ 下

レナウンが中国・山東  
如東科技集団の出資を受け入れた2010年、当時の北畑社長は「百貨店依存の事業を根本的に見直し、高成長が見込める中国市場を戦略的に攻める」と語った。だが、資本提携は順算がなかった。激震するアパレル市場への対応は後手に回



あることが強みと誇られていたが、中国での知名度が低いレナウンを売り込むには時期尚早だった。好立地に店を出さないケースが頻発。1半店を出店する計画だったが、最悪期でも100店舗程度にとどまり結局14年に撤退した。

#### 親会社も資金難

山東の業績悪化も想定外だった。今年の売場金の未回収額など、レナウンを支援する余裕はなくなっていた。

山東は欧米の有力アパレルを買収し続け、中国版ユニクロ・ルイヴィトン(LVMH)などと称されてきた。

だが、レナウンを含め買収した企業の大半の経営は軌道に乗っていないとされる。中国メディアによると、最近も買収先のリストに怪しい損失を計上。中核会社の山東如意毛紡織集団の20年1-3月期決算は売上高が前年同期比40%減、純利益は23%減と悪化した。

3月にレナウンの山東グループ傘下からの売却

とされた

とされたファストファッションも19年に米フォーエバー21が破綻するなど、アパレルは深刻構造の転機を迎えている。海外では英エイソスなど、自社で企画・製造した商品を自らのECサイトで消費者に直接届ける「D2C(ダイレクト・ツー・コンシューマー)型の企業が急増。店舗型のファストファッションの次世代型として「ワルトラ・ファストファッション」とも呼ばれる。コロナ収束後はスリッパや底価格志向が加速する可能性もある。百貨店を販路とする「総合アパレル」に執された時期は少ない。

レナウンの法的整理は他のアパレルにとっても人ごとではない。成功例

出資で得た10億円以上は「ダーバン」などの百貨店以外の出店、電子商取引(EC)向けブランドの立ち上げなどに充てた。とはいえ、ネット離れやEC専業サイトの台頭など、急変する環境への対応としては力不足だった。百貨店依存は解消されず、百貨店売上高が白めると言及(単独ベース)は19年12月期でも55%と過半数を占めた。EC率も3%だった。

在庫でも非効率。在庫管理も不十分で、在庫が効率的にはびいてるかを示す指標はワイルドの8割弱にとどまった。フリーキャッシュフロー(CF)は19年12月期末でも前連続でマイナスとキャッシュ流出が深刻

とされた

とされた

とされた

# 株主優待期限延長相次ぐ

## コロナ契機 廃止の動きも

新型コロナウイルスの感染拡大で営業や外出の自粛が続いたことを受け、上場企業が株主優待の利用期限を延長する動きが広がっている。一方で優待の中止や廃止に踏み切る企業も出ており、株主還元を見直す契機になる可能性もある。

株主優待は、株主に自社製品やサービスなどを提供し、株価維持やファン拡大につながる狙いがある。大和インベスター・リレーションズによると、日本の上場企業約3700社のうち4割にあたる約1500社が株主優待制度を持つ。

居酒屋チェーンのワタミは、店舗で食事できる優待券の期限を、5月末から7月末まで延長した。昨年9月時点の株主に配布したもので、営業自粛で期限までに利用できない恐れがあった

た。大戸屋ホールディングス(HD)も、優待期限を9月末まで3か月延長したうえ、来年6月まで使える弁当券を配布する。

減便を強いられている航空、鉄道業界でも、チケットの割引購入などができる優待券の有効期限を延長する会社が出ている。

逆に、新型コロナウイルスで優待をストップする企業もある。半導体大手メガチップスはこれまで、電子部品を供給する任天堂のゲームソフトなどを贈っていたが、今年は中止。感染拡大による経済減速を受け、「優待を中止してでも配当を守る」(広報)方針に転換した。

エイベックスは毎夏のイベントチケットを株主が優先予約できる制度を続けてきたが、新型コロナウイルスでイベントが中止になったため、株主優待も見送った。

個人を念頭に置いた株主優待制度には批判もある。エコノミストの鈴木卓実氏は「外国人や機関投資家にはメリットが小さい。株主還元は金銭に一本化するべきだ」と指摘する。今後、新

型コロナの影響で企業業績がさらに落ち込めば、優待の廃止や縮小を検討する企業が増える可能性もある。

業が増える可能性もある。

### ◆新型コロナウイルスの影響で株主優待を変更する主な企業

#### ◆優待券の利用期限延長

業種	企業名	変更内容
小売り	ココカラファイン	5月末 → 9月末
	ミニストップ	5月末 → 11月末
外食	カッパ・クリエイト	6月末 → 9月末
	リンガーハット	7月末 → 10月末
運輸	JR東日本、JR東海、JR西日本	5月末 → 2021年5月末
	ANAホールディングス、日本航空	5月末 → 11月末
レジャー	オリエンタルランド	6月末 → 9月末

#### ◆優待の中止や廃止

半導体	メガチップス	6月実施予定の優待を中止
技術者派遣	夢真ホールディングス	昨年9月末時点の株主優待を廃止
芸能	エイベックス	イベントの優先予約中止

た。大戸屋ホールディングス(HD)も、優待期限を9月末まで3か月延長したうえ、来年6月まで使える弁当券を配布する。

減便を強いられている航空、鉄道業界でも、チケットの割引購入などができる優待券の有効期限を延長する会社が出ている。

逆に、新型コロナウイルスで優待をストップする企業もある。半導体大手メガチップスはこれまで、電子部品を供給する任天堂のゲームソフトなどを贈っていたが、今年は中止。感染拡大による経済減速を受け、「優待を中止してでも配当を守る」(広報)方針に転換した。

エイベックスは毎夏のイベントチケットを株主が優先予約できる制度を続けてきたが、新型コロナウイルスでイベントが中止になったため、株主優待も見送った。

個人を念頭に置いた株主優待制度には批判もある。エコノミストの鈴木卓実氏は「外国人や機関投資家にはメリットが小さい。株主還元は金銭に一本化するべきだ」と指摘する。今後、新

型コロナの影響で企業業績がさらに落ち込めば、優待の廃止や縮小を検討する企業が増える可能性もある。

業が増える可能性もある。

新型コロナウイルスの感染拡大が、雇用を直撃している。厚生労働省によると、同ウイルスの影響で解雇・雇止めをされた労働者は14日時点で見込みを含め7000人を超えた。国は、企業が雇用を維持したまま従業員に休業手当を支払えるよう、「雇用調整助成金」の拡充を進めるが、制度の煩雑さや支給の遅さなどから、失職に歯止めをかける特効薬にはなっていない。

「まさか急に、職を失うことになる」と  
関東地方のホテルで正社員として働いていた50歳の男性は嘆いた。感染拡大の影響でホテルの利用客が激減し、4月中旬、解雇を言い渡されたという。

ホテル側は「お客が戻れば、また働いてほしい」と言うが、先めどは立たない。妻と小学生の子どもを抱え、男性は「今の状況では、再就職先を見つけないのも簡単ではない。このままでは生活が行き詰まってしまつ」と不安を語る。

厚生労働省によると、5月14日の時点で、いわゆる「コロナ切り」で解雇・雇止めとなった労働者は7428人。東京都などに緊急事



態宣言が発令された4月7日は1677人だったが、1か月余りで4倍以上に急増した。「5月に入ってから増え方のペースが上がった。今後も注視が必要だ。厚労省の担当者は危機感を増した。

(社会部 上野綾香)

# 失職7000人超 今月から急増

■手元資金

企業が解雇や雇い止めに走らず、休業で雇用を維持するよう、国は雇用調整助成金の拡充を進めてい

新規出店用の資金を取り崩し、融資も受けて、月約30万円の資金全額を休業手当として社員に支払った。現在は都の要請に従う形で店を再開したが、客足は戻らず、月1000万円超の家賃負担もある。また助成金は下りず、男性社長は「この状態が続けば、雇用維持どころか経営自体が危うい」と語る。

■期間短縮へ

こうした中、厚労省は、従来は2か月ほどかかっていた

新型コロナウイルスの感染拡大は、労使交渉にも影響を及ぼしている。密閉、密集、密接の「3密」などを理由に、企業側から団体交渉を先延ばしされるケースも相次いでおり、労働組合は対応に苦慮している。

個人で加入できる労働組合「総合サポートユニオン」は3月末、大手飲食企業に対し、休校中の子ども世帯で仕事を休まざるを得ない保護者への補償を求め、団体交渉を申し入れた。組合がオンライン開催を要請しても、「オンラインでも会社側の担当者は出社が必要」と消極的で、日程がなかなか決まらず、実現したのは5月上旬だった。

リーマン・ショック後の不況で、派遣社員らが契約を打ち切られる「派遣切り」が起きた際には、労働者らが東京・日比谷公園に集

いた同助成金の申請から支給までの期間を2週間程度に短縮しようと、全国の労働局などで担当職員を4800人増やす。さらに政府は、同助成金の日額上限を現行の8330円から特別に1万5000円に引き上げることも決めた。

ただ、企業が先に払って後で補填される仕組みは変わらず、企業にとっては収入がないのに休業手当を支払い続けるのは容易ではない。実際、手当が支払われないケースは多いとみられ、中小企業労働者については、月額賃金の8割程度を国が直接給付する新たな制度も検討が進む。

また、完全な収束が見通せない中、人件費以外にも家賃や借入金返済などを抱える企業の体力が続かない可能性もあり、同助成金の活用が進むかは不透明だ。

労働問題に詳しい日本経研の山田久副理事長は「手元資金が足りない企業への融資もさらに進めるなどやれる最大限のことばやるべきだ」と指摘した上で、「自衛生活は今後も長引き、『コロナ後』は経済・社会構造が変化する可能性が高い。今のまま雇用を維持する形だけでなく、構造変化後に企業と労働者の双方が対応できるよう、人材育成や再就職支援なども考えていく必要がある」と話している。

## 労組は苦慮

結して窮状を訴える「年越し派遣村」(2008～09年)のような形で社会に向けて問題が提起された。しかし、今回のコロナ禍は集結が難しく、別の組合幹部は「電話や書面、オンラインでの交渉では熱量が伝わりにくい。やりとりにも時間がかかる」と嘆く。

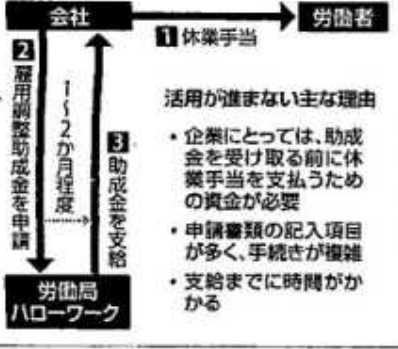
労働組合法では、企業は正当な理由なく団体交渉を拒むことはできないが、一方で交渉期限が定められているものでもない。日本労働弁護団常任幹事の指宿昭一弁護士は「3密を避けて広い会議室で交渉を行うなど、やり方はいくらでもある。今のようない時期だからこそ、企業は労働者の声に誠実に耳を傾け、対応するべきだ」と指摘している。

# 助成金 申請手間 遅い支給



雇用調整助成金に関する電話相談を受ける社会保険労務士。制度の仕組みや申請方法について問い合わせが相次いでいる(15日、東京都千代田区で) 一部取材撮影

## 雇用調整助成金支給までの流れ



同助成金の申請には休業を証明する書類など約10種類の資料が必要だ。さらに、先に企業が休業手当を支払い、後から補填されるため、企業はまず手元に資金を用意しなければならぬ。東京都内の飲食店2店舗を休業とした男性社長は、

## 「3密」団交先延ばし

新型コロナウイルスの感染拡大は、労使交渉にも影響を及ぼしている。密閉、密集、密接の「3密」などを理由に、企業側から団体交渉を先延ばしされるケースも相次いでおり、労働組合は対応に苦慮している。